

論壇

恐怖心こそ本当の恐怖

「本当の恐怖は人々の恐怖心だ」。これは、1930年代の大恐慌の時代の米国の大統領の発言とされる。当時の米国は深刻な不況に苦しんでいた。人々は恐怖心を強め、消費や投資を減らそうとした。それが景気をさらに悪化させ、経済は大変な不況に陥ったのだ。人々がもう少し冷静かつ楽観的に行動してくれば、経済はこんなひどいことにならないのに、と当時の大統領は嘆いたのだ。

人々の気持ちが景気を決める、とよく言われる。そもそも、景気

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

の気は気持ちの気である。今の日本でも人々の不安感を煽るような議論が増えていて、それが人々の消費や投資をさらに減らし、景気を悪化させているように思える。

マスコミがそうした風潮を煽っているとは言わない。ただ、「経済は順調に拡大している」という記事は読まれないが、「実は経済は

マヌコミがそうした風潮を煽っているとは言わない。ただ、「経済は順調に拡大している」という記事は読まれないが、「実は経済は

人々の気持ちが景気を決める

大変な状況にあるのだ」という記事は気になるものだ。

日本の経済の現状も、俗論や運命的悲観論が先行して、これが日本の経済をさらに悪くしているような気がする。たとえば、物価の動きがその典型だ。

日本銀行はデフレから脱却する

のため、大胆な金融緩和を行ってきた。しかし、それでも物価はまったく上がらない。やはり金融政策は効かない、と考えている人が多いうた。

しかし、物価の動きを少しでも丁寧に見ていけば、そうした議論にはならないだろう。3月の数字を見ると、生鮮食品を除いた消費

しかし、生鮮食品に加えて石油関連のものを除いた消費者物価は、1・1%で上昇を続けている。石油の価格の影響を除いて見ると、実は日本の物価はそれなりに上昇しているのだ。

デフレ脱却に着実な動き

なぜ、この二つの物価の間になれほど差が出るのか、その理由は明らかだろう。この2年の間に原油の価格が大幅に下がり、その影響が石油価格を含む物価に反映されている。2年弱の間に石油の価格が4分の1近くにまで下がるといっては、何十年に一度しかないことだろう。それだけの異常な現象に、日本の消費者物価も影響を受けているのだ。その部分

物価が2%程度上昇していく状態を作るといのが、今回のデフレ脱却の目標であった。そこに至るまでには、まだ少し時間はかかるが、着実にデフレ脱却の動きとなっていることに注目しなくては

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。